

障害者に関する県民意識調査の結果について

1 調査目的

障害や障害のある人に対する県民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

2 アンケート調査の実施時期

令和2年5月18日（月）～6月2日（火）

3 調査対象者

県政モニター 413人

【県政モニター】

「県政モニター」とは、県政の主要課題や、県民の皆さんの関心が高い施策等についてアンケート調査を行い、幅広い県民の皆さんの声を、県政に反映していく制度です。

無作為に抽出した県民の方々に、「県政モニター」になっていただき、郵送またはインターネットを利用したアンケート調査を行っています。

4 回答者数（回答率）

363人（90.8%）

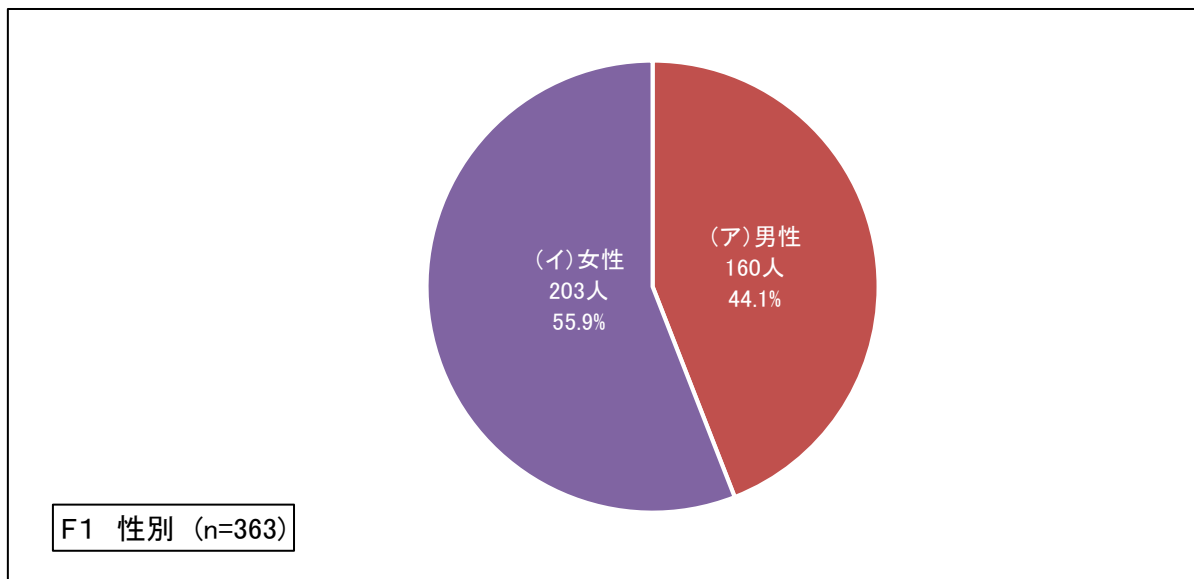
5 集計方法

（1）無回答または不明なものについては、集計に含めていません。

（2）割合については小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

F 1 あなたの性別はどちらですか。

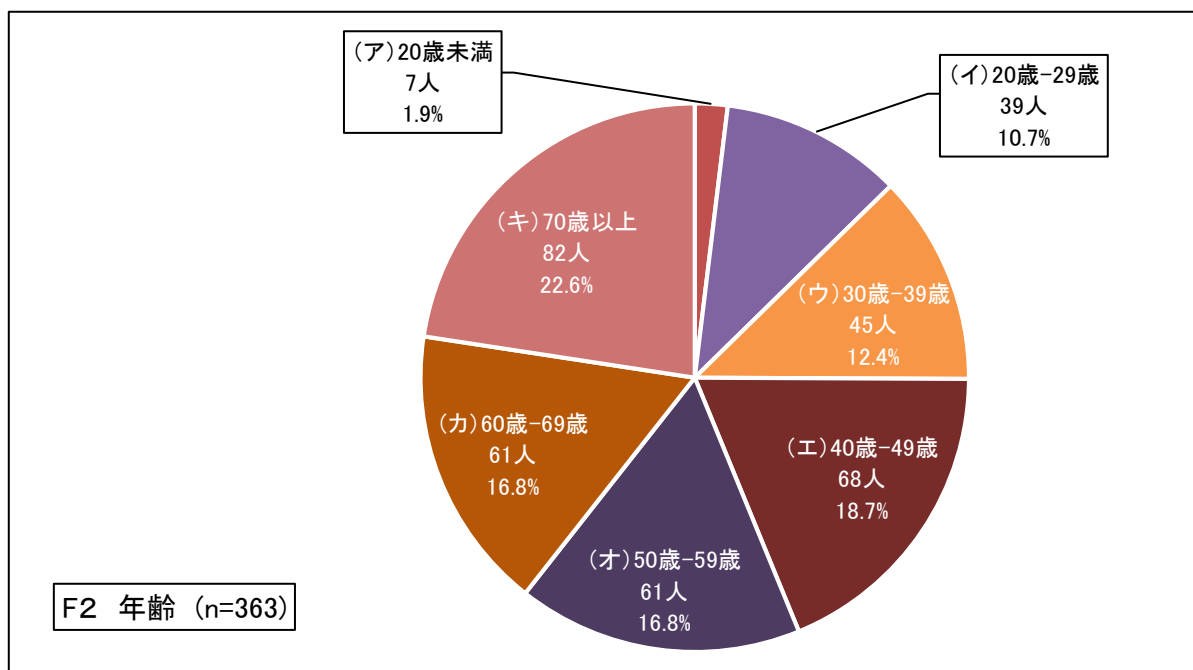
(ア) 男性 (イ) 女性



本調査の回答者は、男性 160 人 (44.1%)、女性 203 人 (55.9%) であり、ほぼ同じ割合となっている。

F2 あなたの年齢はおいくつですか。

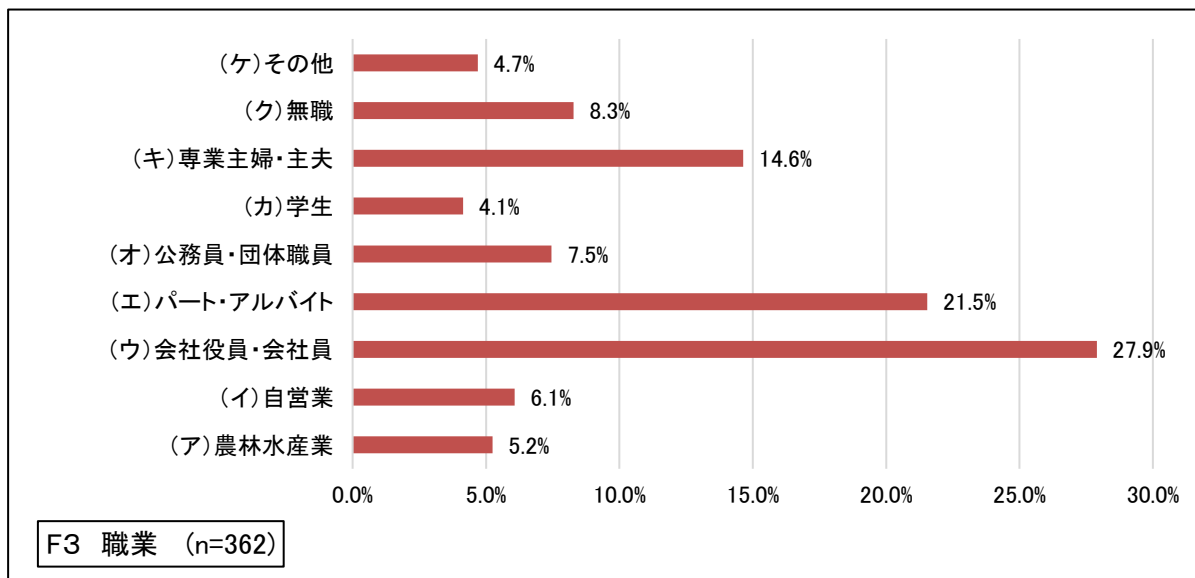
- (ア) 20歳未満 (イ) 20歳～29歳 (ウ) 30歳～39歳
(エ) 40歳～49歳 (オ) 50歳～59歳 (カ) 60歳～69歳
(キ) 70歳以上



回答者の年齢について、「(キ) 70歳以上」と答えた人の割合が22.6% (82人) と最も多く、次いで「(エ) 40歳台」18.7% (68人)、「(オ) 50歳台」「(カ) 60歳台」がともに16.8% (61人)、の順となっており、回答した人のうち40歳台以上が8割近くを占めている。

F3 あなたのお仕事についてお伺いします。

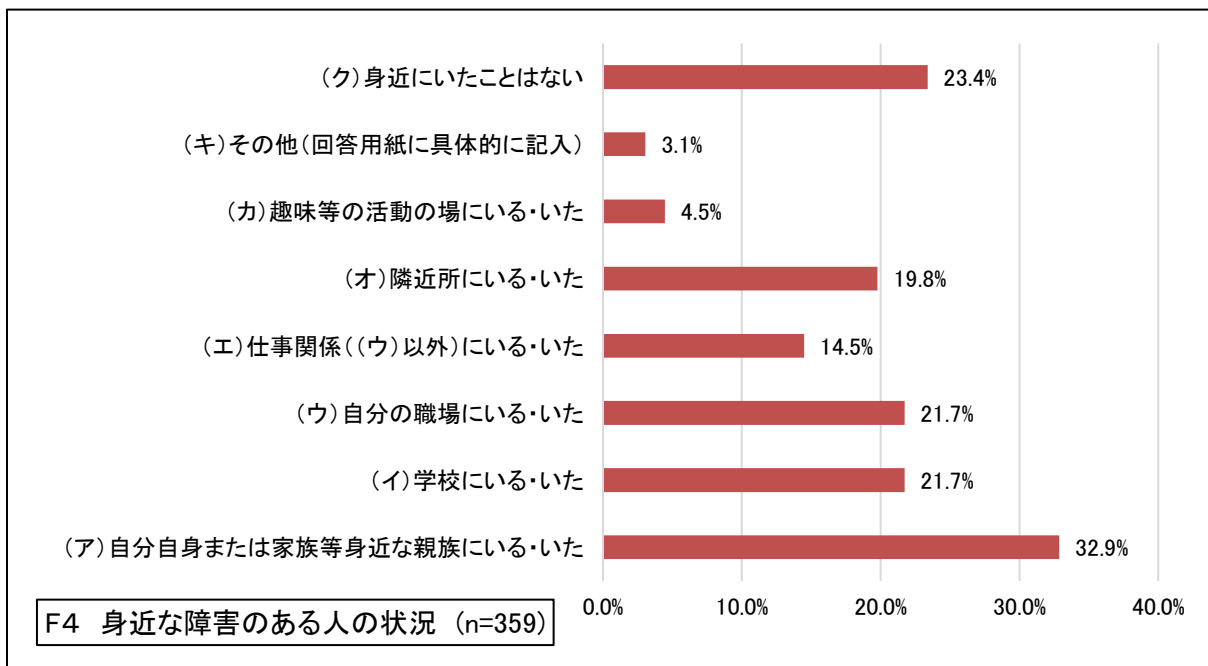
- (ア) 農林水産業 (イ) 自営業 (ウ) 会社役員・会社員
(エ) パート・アルバイト (オ) 公務員・団体職員 (カ) 学生
(キ) 専業主婦・主夫 (ク) 無職 (ケ) その他 (回答用紙に具体的に記入)



回答者の職業について、「(ウ) 会社役員・会社員」と答えた人の割合が27.9%と最も多く、次いで「(エ) パート・アルバイト」(21.5%)、「(キ) 専業主婦・主夫」(14.6%)の順となっている。

F4 あなたの身近に障害のある人がいますか、または、これまでにいたことがありますか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。(複数選択可)

- (ア) 自分自身または家族等身近な親族にいる・いた
- (イ) 学校にいる・いた
- (ウ) 自分の職場にいる・いた
- (エ) 仕事関係((ウ)以外)にいる・いた
- (オ) 隣近所にいる・いた
- (カ) 趣味等の活動の場にいる・いた
- (キ) その他(回答用紙に具体的に記入)
- (ク) 身近にいたことはない



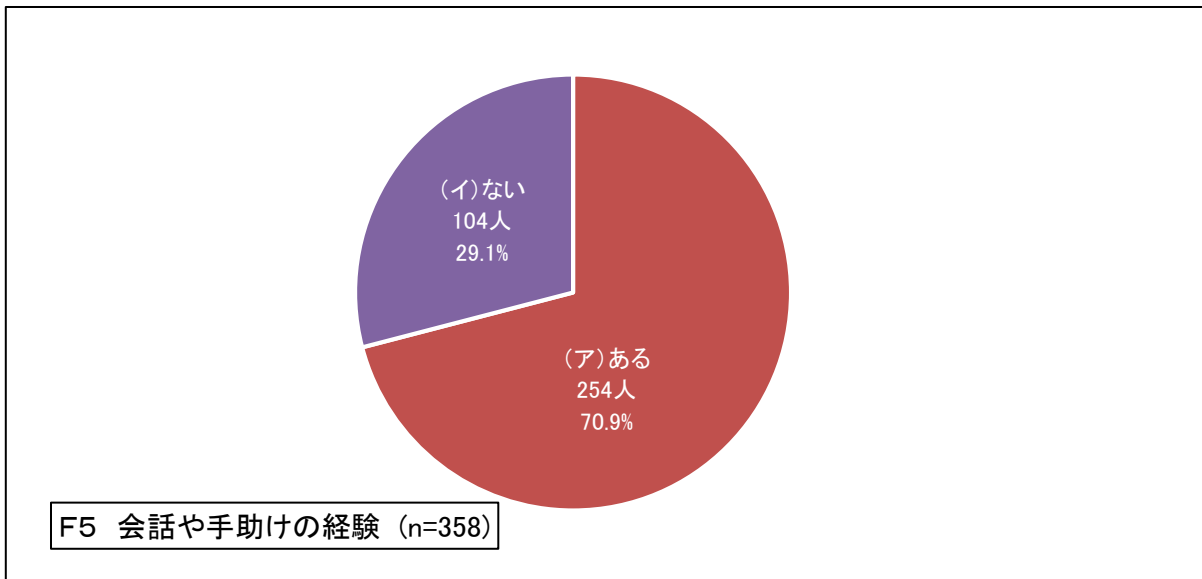
回答者の身近に障害のある人がいるか、または、これまでにいたことがあるか、複数回答可能として尋ねたところ、「(ア) 自分自身または家族等身近な親族にいる・いた」と答えた人の割合が32.9%と最も多く、次いで「(ク) 身近にいたことはない」(23.4%)、「(イ) 学校にいる・いた」「(ウ) 自分の職場にいる・いた」(ともに21.7%)の順となっている。

※ 本設問において、「身近」とは、「自分自身または家族等身近な親族」、「学校」、「自分の職場」、「仕事関係」、「隣近所」、「趣味等の活動の場」を指している。

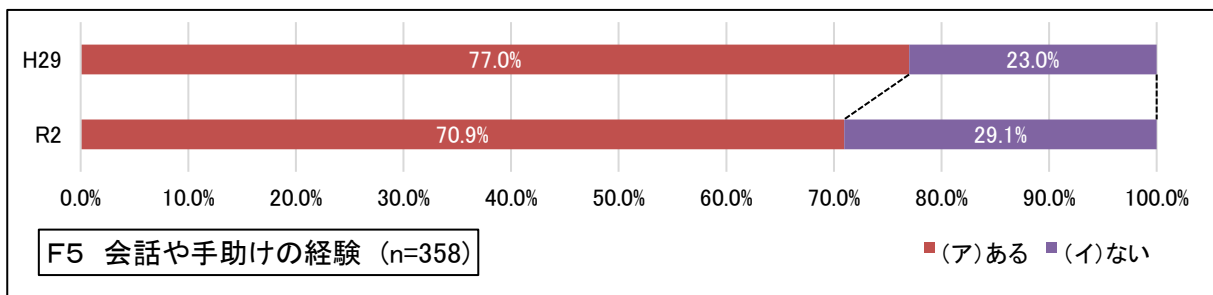
F5 あなたは、障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことがありますか。

(ア) ある →問1へ

(イ) ない →F6へ



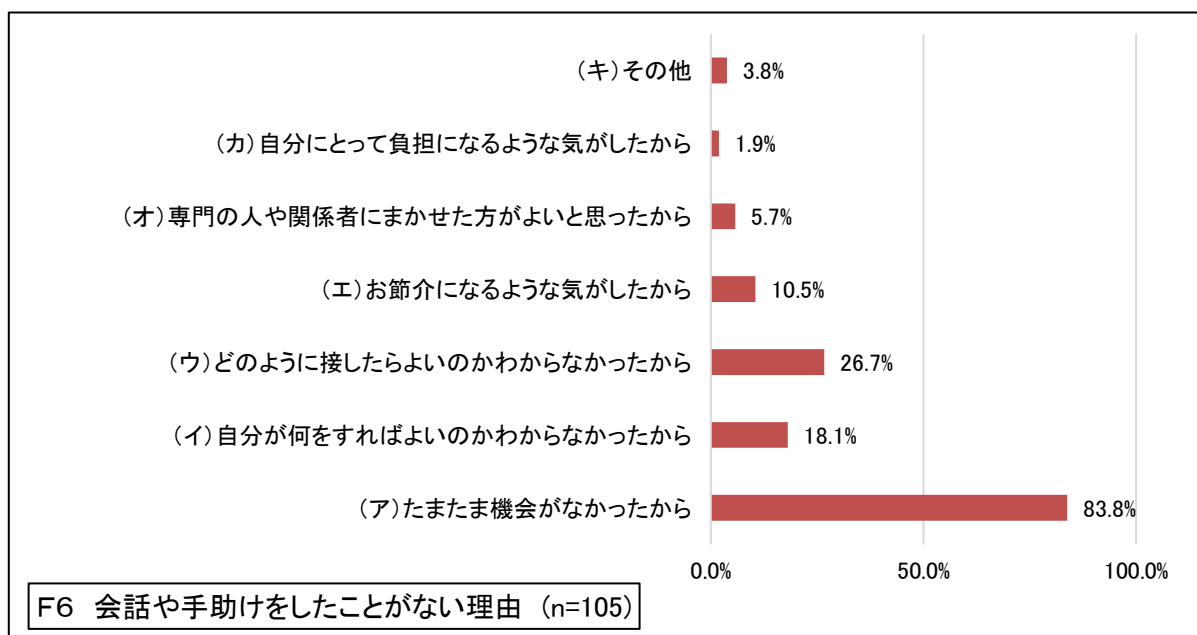
障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことがあるか尋ねたところ、「(ア) ある」と答えた人の割合が70.9% (254人)、「(イ) ない」と答えた人の割合が29.1% (104人) となっている。



平成29年の調査と比較してみると、「ない」(23.0%→29.1%)と答えた人の割合が6.1ポイント増加している。

F6 F5で「ない」と答えた方に伺います。手助けをしなかったのはどうしてでしょうか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。（複数選択可）

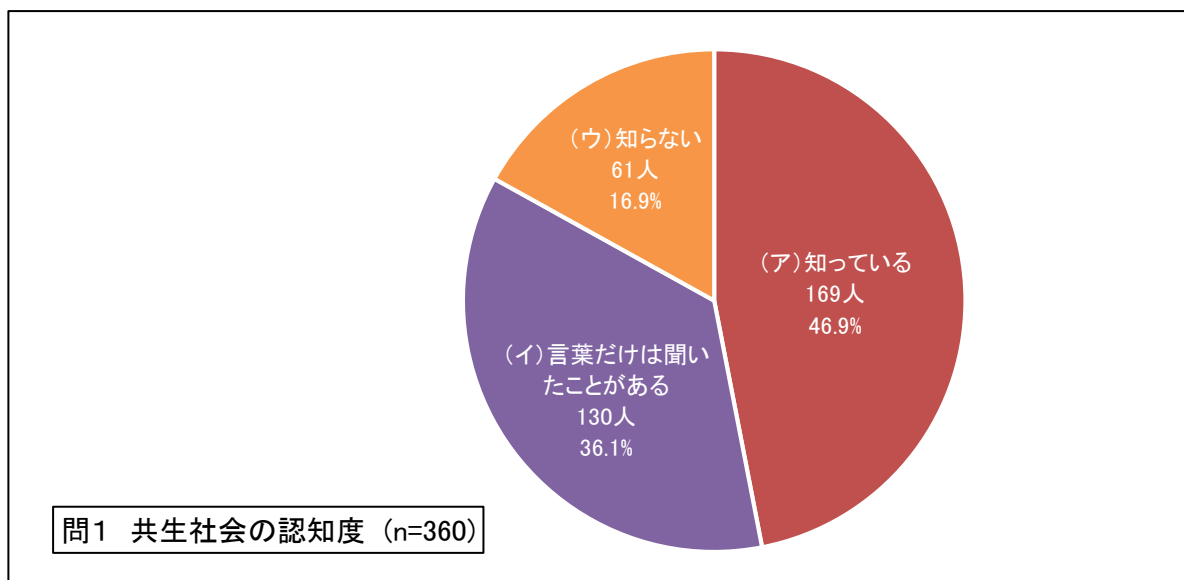
- (ア) たまたま機会がなかったから
- (イ) 自分が何をすればよいのかわからなかったから
- (ウ) どのように接したらよいのかわからなかったから
- (エ) お節介になるような気がしたから
- (オ) 専門の人や関係者にまかせた方がよいと思ったから
- (カ) 自分にとって負担になるような気がしたから
- (キ) その他（回答用紙に具体的に記入）



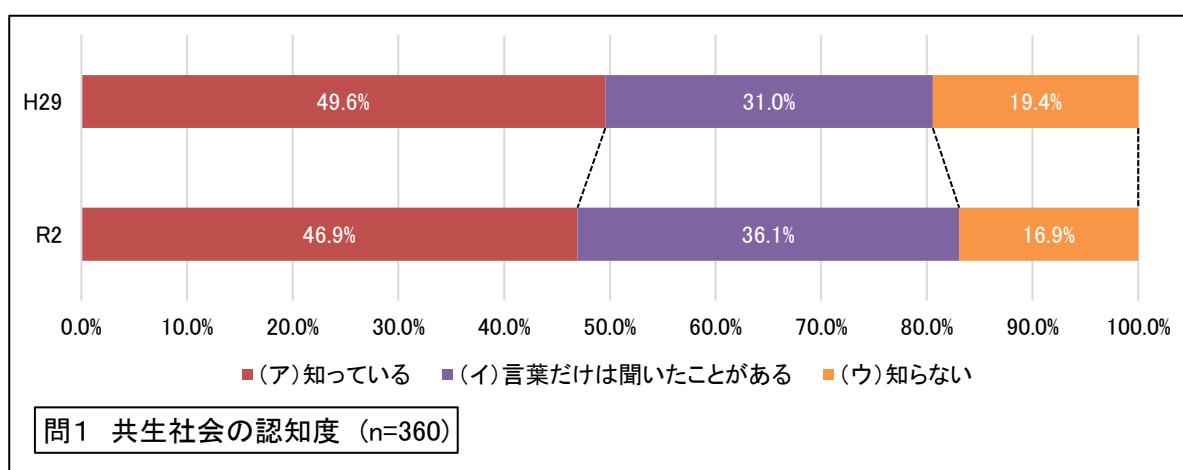
障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことが「ない」と答えた人（105人）に、その理由を尋ねたところ、「(ア) たまたま機会がなかったから」と答えた人の割合が83.8%と最も多く、次いで「(ウ) どのように接したらよいのかわからなかったから」(26.7%)、「(イ) 自分が何をすればよいのかわからなかったから」(18.1%)の順となっている。

問1 あなたは、障害のある人となない人が、お互いの人格と個性を尊重し合いながら、社会の一員として分け隔てなく共に暮らす「共生社会」という考え方を知っていますか。

- (ア) 知っている
- (イ) 言葉だけは聞いたことがある
- (ウ) 知らない



「共生社会」という考え方を知っているかを回答者に尋ねたところ、「(ア) 知っている」と答えた人の割合は46.9% (169人)、「(イ) 言葉だけは聞いたことがある」と答えた人の割合が36.1% (130人)、「(ウ) 知らない」と答えた人の割合が16.9% (61人)となっている。

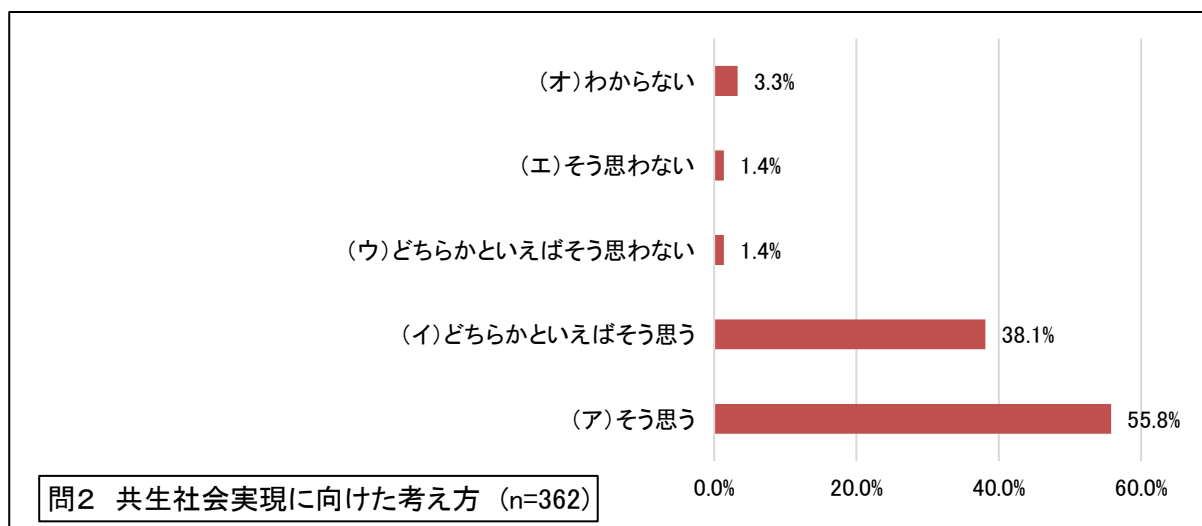


平成29年の調査と比較してみると、「(ア) 知っている」(49.6%→46.9%)と答えた人の割合が2.7ポイント減少している。

問2 あなたは、「共生社会を実現すべきだ」という考え方について、どう思いますか。

この中から1つだけお答えください。

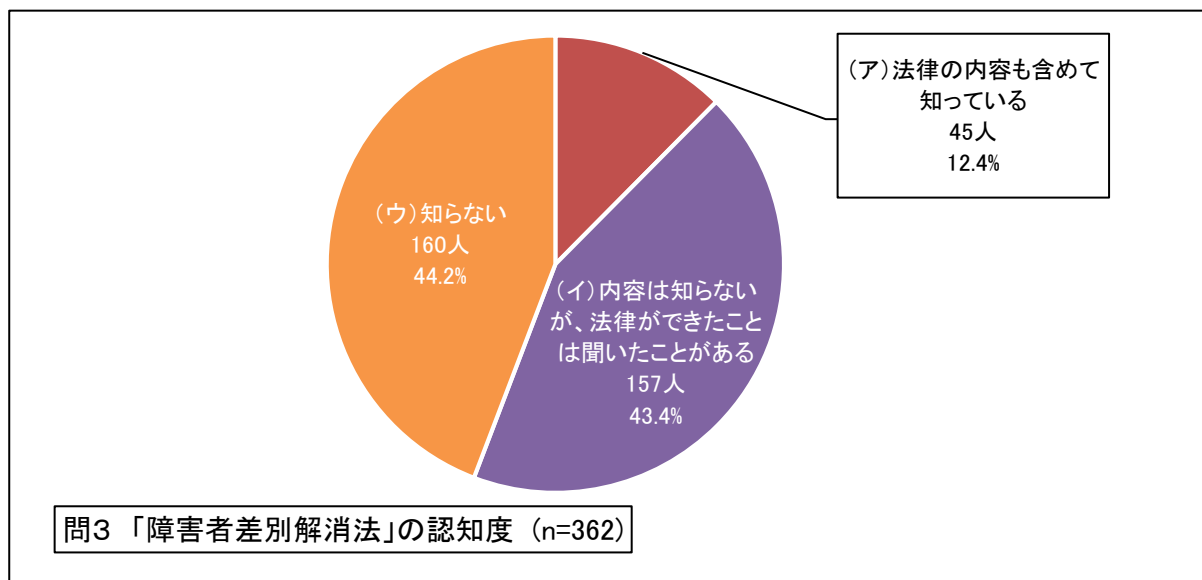
- (ア) そう思う
- (イ) どちらかといえばそう思う
- (ウ) どちらかといえばそう思わない
- (エ) そう思わない
- (オ) わからない



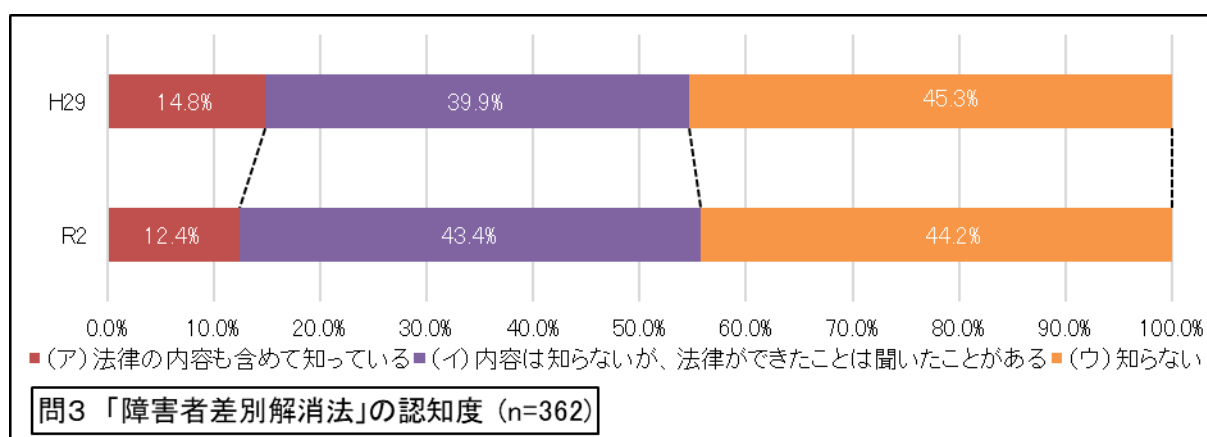
「共生社会を実現すべきだ」という考え方について、回答者にどう思うか尋ねたところ、「そう思う」と答えた人の割合が93.9%（「(ア) そう思う」55.8%と「(イ) どちらかといえばそう思う」38.1%を合わせたもの。）、「そう思わない」と答えた人の割合が2.8%（「(ウ) どちらかといえばそう思わない」「(エ) そう思わない」いずれも1.4%を合わせたもの。）、「(オ) わからない」と答えた人の割合が3.3%となっている。

問3 あなたは、行政や事業者に対し、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や、合理的配慮を求める「障害者差別解消法」があることを知っていますか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 法律の内容も含めて知っている
- (イ) 内容は知らないが、法律ができたことは聞いたことがある
- (ウ) 知らない



回答者に「障害者差別解消法」について知っているか尋ねたところ、「(ア) 法律の内容も含めて知っている」と答えた人の割合が12.4% (45人)、「(イ) 内容は知らないが、法律ができたことは聞いたことがある」と答えた人の割合が43.4% (157人)、「(ウ) 知らない」と答えた人の割合が44.2% (160人)となっている。

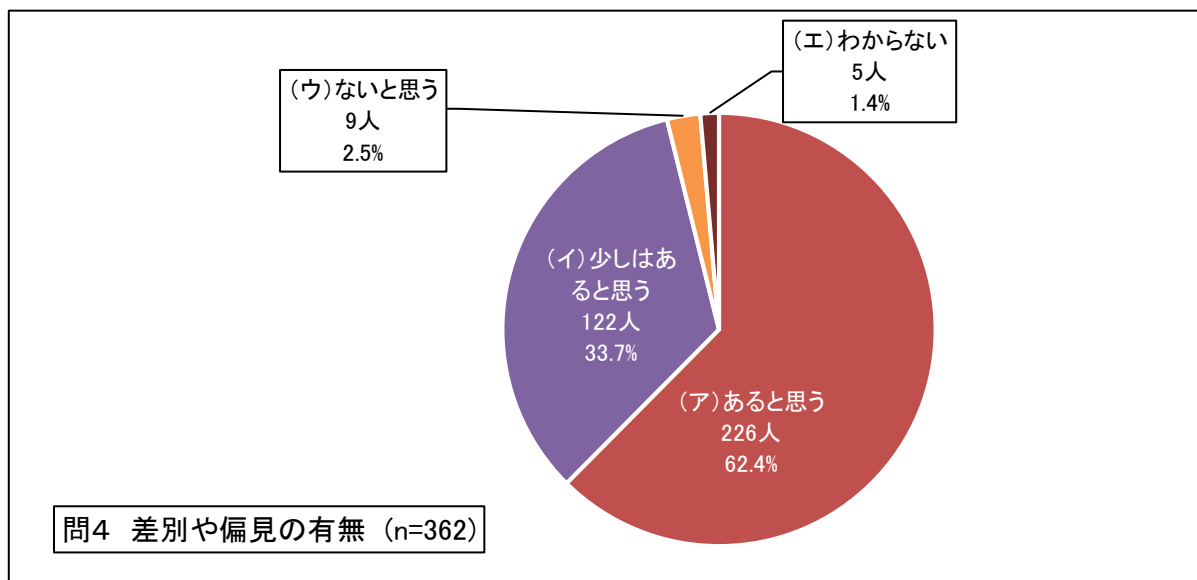


平成29年の調査と比較してみると、「(ア) 法律の内容も含めて知っている」(14.8%→12.4%)と答えた人の割合が2.7ポイント減少し、「(イ) 内容は知らないが、法律ができたことは聞いたことがある」(39.9%→43.3%)と答えた人の割合が4.7ポイント増加している。

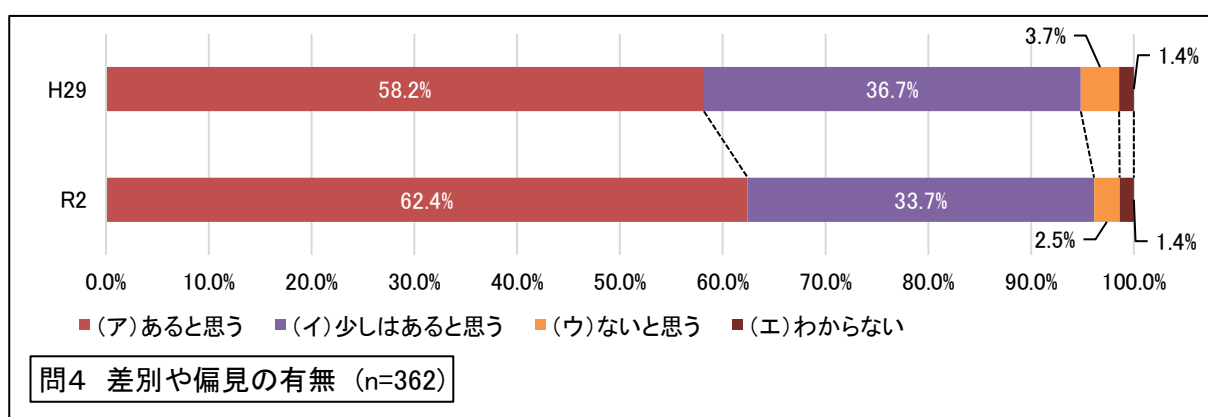
問4 あなたは、世の中には障害のある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると思いますか。

この中から1つだけお答えください。

- (ア) あると思う →問5へ
- (イ) 少しはあると思う →問5へ
- (ウ) ないと思う →問6へ
- (エ) わからない →問6へ



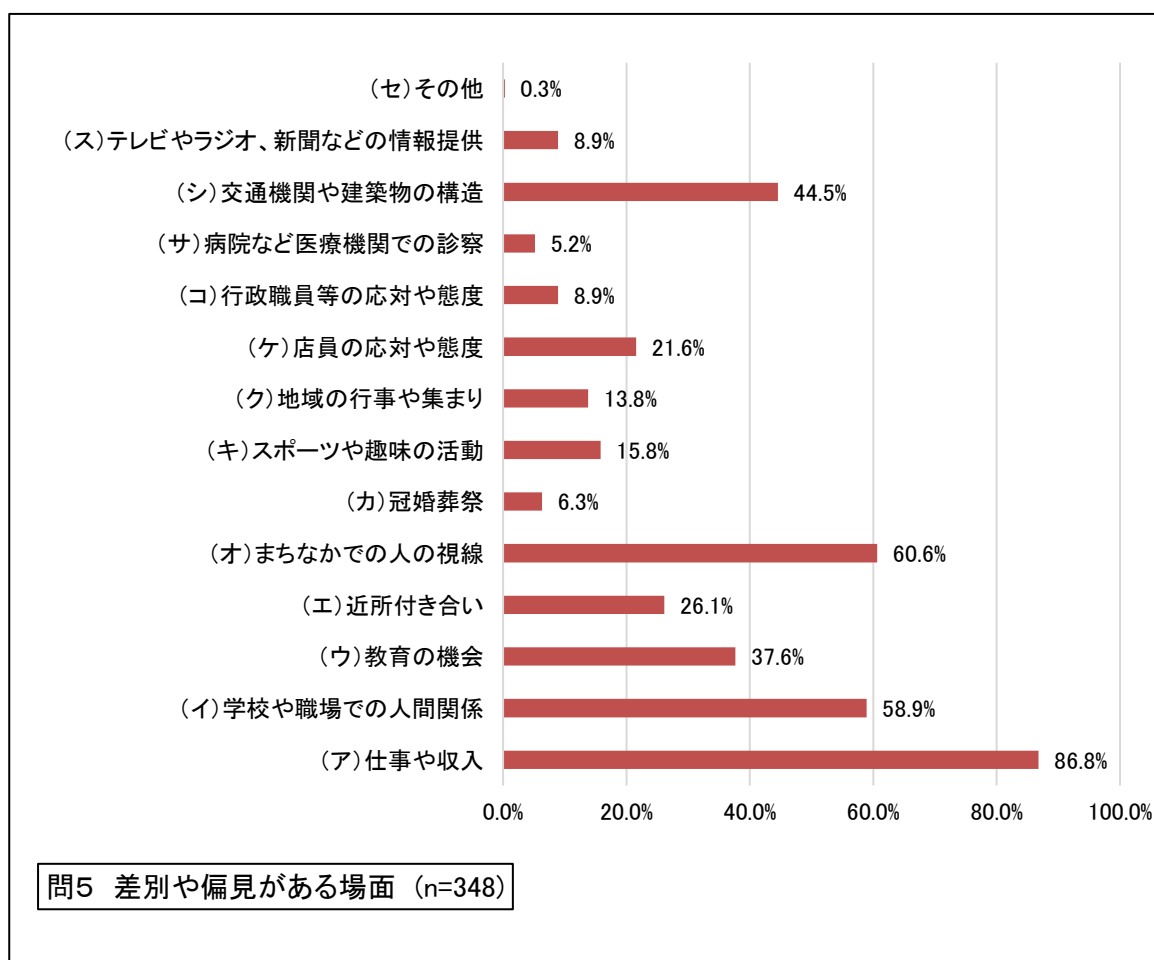
障害を理由とする差別や偏見があると思うか尋ねたところ、「あると思う」と答えた人の割合が96.1% (348人。「(ア) あると思う」62.4% (226人)と「(イ) 少しはあると思う」33.7% (122人)を合わせたもの。)、 「(ウ) ないと思う」と答えた人の割合が2.5% (9人)、 「(エ) わからない」と答えた人の割合が1.4% (5人)となっている。



平成29年の調査と比較してみると、「(ア) あると思う」(58.2%→62.4%)と答えた人の割合が4.2ポイント増加し、「(イ) 少しはあると思う」(36.7%→33.7%)と答えた人の割合が3.0ポイント減少している。

問5 問4で「(ア) あると思う」、「(イ) 少しはあると思う」と答えた方に伺います。あなたは、どのような場面で、差別や偏見があると思いますか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。(複数選択可)

- (ア) 仕事や収入
- (イ) 学校や職場での人間関係
- (ウ) 教育の機会
- (エ) 近所付き合い
- (オ) まちなかでの人の視線
- (カ) 冠婚葬祭
- (キ) スポーツや趣味の活動
- (ク) 地域の行事や集まり
- (ケ) 店員の対応や態度
- (コ) 行政職員等の対応や態度
- (サ) 病院など医療機関での診察
- (シ) 交通機関や建築物の構造
- (ス) テレビやラジオ、新聞などの情報提供
- (セ) その他 (回答用紙に具体的に記入)

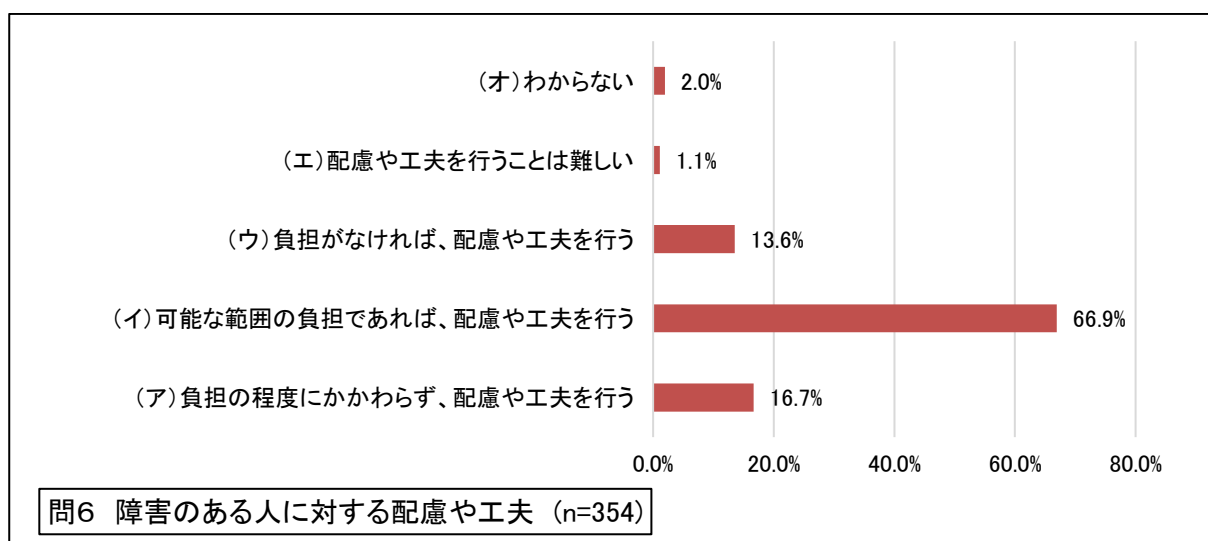


障害を理由とする差別や偏見が「あると思う」または「少しはあると思う」と答えた人(348人)に、どのような場面であると思うか尋ねたところ、「(ア) 仕事や収入」と答えた人の割合が86.8%と最も多く、次いで「(オ) まちなかでの人の視線」(60.6%)、「(イ) 学校や職場での人間関係」(58.9%)の順となっている。

問6 障害のある人とない人が同じように生活していくために必要となること(*)をあなたが求められた場合、経済的な負担を伴うこともあります。あなたはどのようにしますか。この中から1つだけお答えください。

*例：商店入口などへのスロープの整備、点字ブロックや音声案内などの設置

- (ア) 負担の程度にかかわらず、配慮や工夫を行う
- (イ) 可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を行う
- (ウ) 負担がなければ、配慮や工夫を行う
- (エ) 配慮や工夫を行うことは難しい
- (オ) わからない

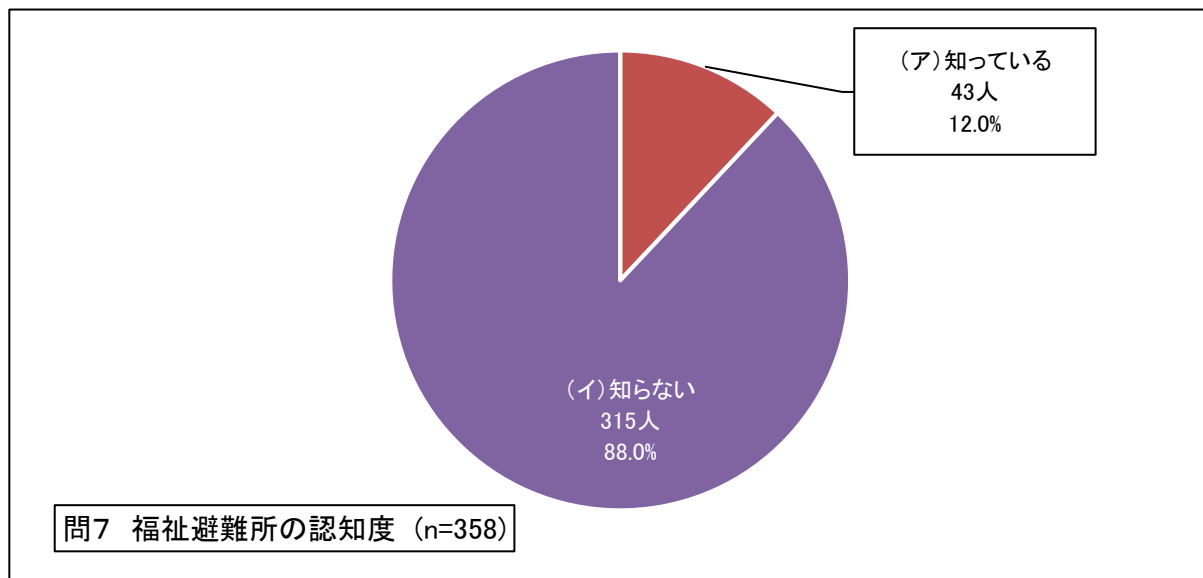


回答者に、障害のある人とない人が同じように生活していくために必要とされる配慮や工夫を求められた場合、経済的な負担を伴うこともあるがどうするか尋ねたところ、「配慮や工夫を行う」と答えた人の割合が96.9%（「(ア) 負担の程度にかかわらず、配慮や工夫を行う」16.6%と「(イ) 可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を行う」66.8%と「(ウ) 負担がなければ、配慮や工夫を行う」13.5%を合わせたもの。）、「(エ) 配慮や工夫を行うことは難しい」と答えた人の割合が1.1%、「(オ) わからない」と答えた人の割合が2.0%となっている。

問7 あなたは住んでいる市町村の「福祉避難所」がどこにあるのか知っていますか。この中から1つだけお答えください。

(ア) 知っている

(イ) 知らない

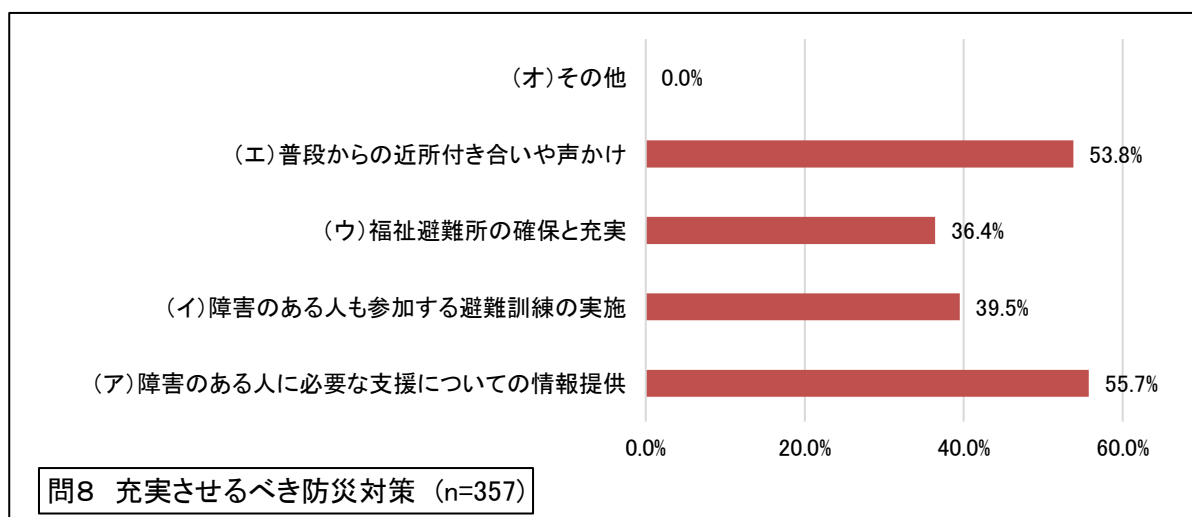


回答者に、「福祉避難所」がどこにあるのか知っているか尋ねたところ、「(ア) 知っている」と答えた人の割合が12.0% (43人)、「(イ) 知らない」と答えた人の割合が88.0% (315人)となっている。

問8 障害のある人にとって、最も充実させるべき防災対策とはどのようなことだと思いますか。

この中からあなたの考えに近いものを2つまでお答えください。

- (ア) 障害のある人に必要な支援についての情報提供
- (イ) 障害のある人も参加する避難訓練の実施
- (ウ) 福祉避難所の確保と充実
- (エ) 普段からの近所付き合いや声かけ
- (オ) その他（回答用紙に具体的に記入）

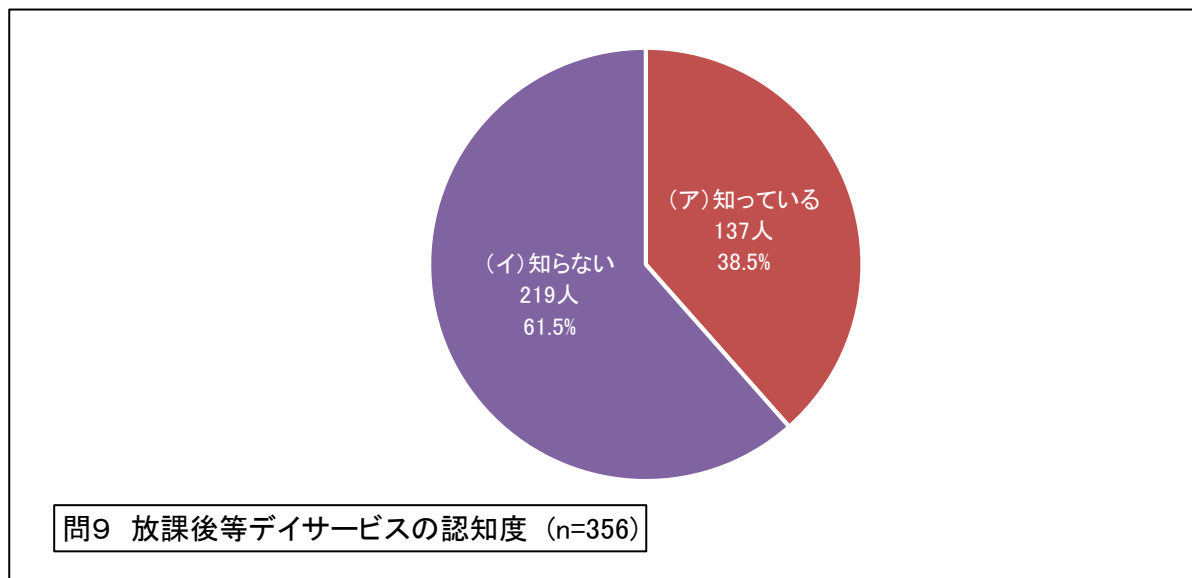


回答者に、充実させるべき防災対策はなにか尋ねたところ、「(ア) 障害のある人に必要な支援についての情報提供」と答えた人の割合が 55.7%と最も多く、次いで「(エ) 普段からの近所付き合いや声かけ」(53.8%)の順となっている。

問9 障害のある子どもを、日中や放課後、学校休業日に通わせて支援を受けられるサービス（放課後等デイサービス）があることを知っていますか。この中から1つだけお答えください。

(ア) 知っている

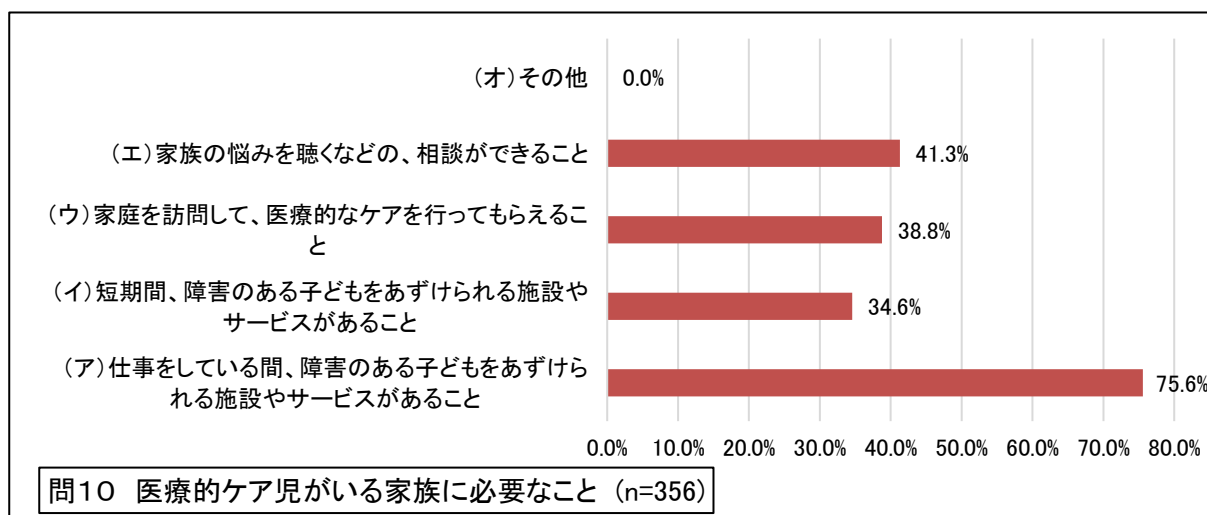
(イ) 知らない



回答者に、放課後等デイサービスについて知っているか尋ねたところ、「(ア) 知っている」と答えた人の割合が 38.5% (137 人)、「(イ) 知らない」と答えた人の割合は 61.5% (219 人) となっている。

問10 障害により、痰の吸引など医療的なケアが必要な子どもがいる家族の負担を軽減するためにどのようなことが必要だと思いますか。この中からあなたの考えに近いものを2つまでお答えください。

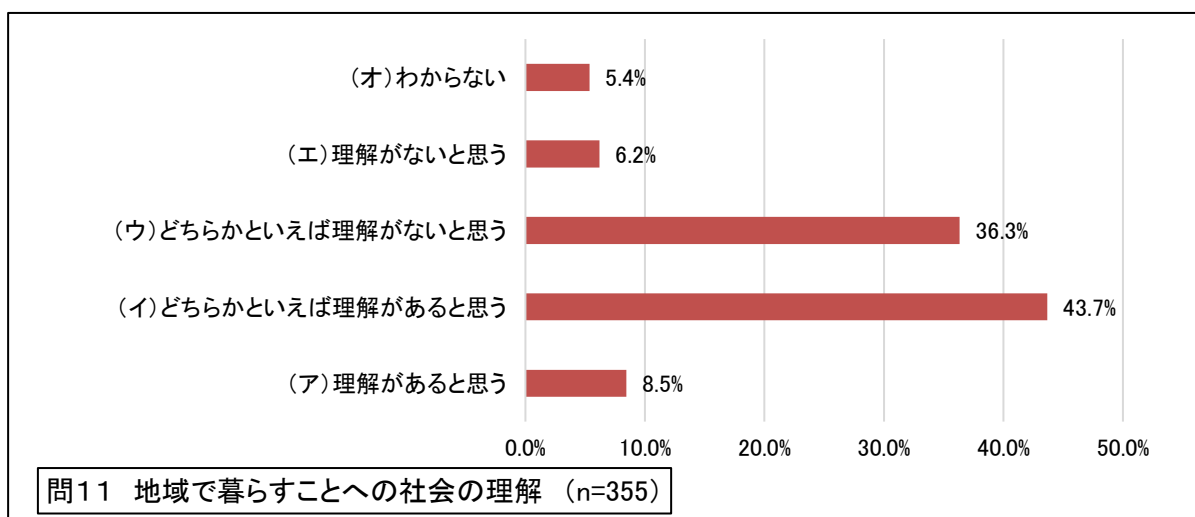
- (ア) 仕事をしている間、障害のある子どもをあずけられる施設やサービスがあること
- (イ) 短期間、障害のある子どもをあずけられる施設やサービスがあること
- (ウ) 家庭を訪問して、医療的なケアを行ってもらえること
- (エ) 家族の悩みを聴くなどの、相談ができること
- (オ) その他（回答用紙に具体的に記入）



回答者に、痰の吸引など医療的ケアが必要な子どもがいる家族の負担を軽減するために必要なことはなにか尋ねたところ、「(ア) 仕事をしている間、障害のある子どもを預けられる施設やサービスがあること」と答えた人の割合が 75.6%と最も多く、次いで「(エ) 家族の悩みを聴くなどの、相談ができること」(41.3%)の順となっている。

問11 あなたは、障害のある人が施設や病院を出て地域で暮らすことについて社会の理解があると思いますか。

- (ア) 理解があると思う
- (イ) どちらかといえば理解があると思う
- (ウ) どちらかといえば理解がないと思う
- (エ) 理解がないと思う
- (オ) わからない

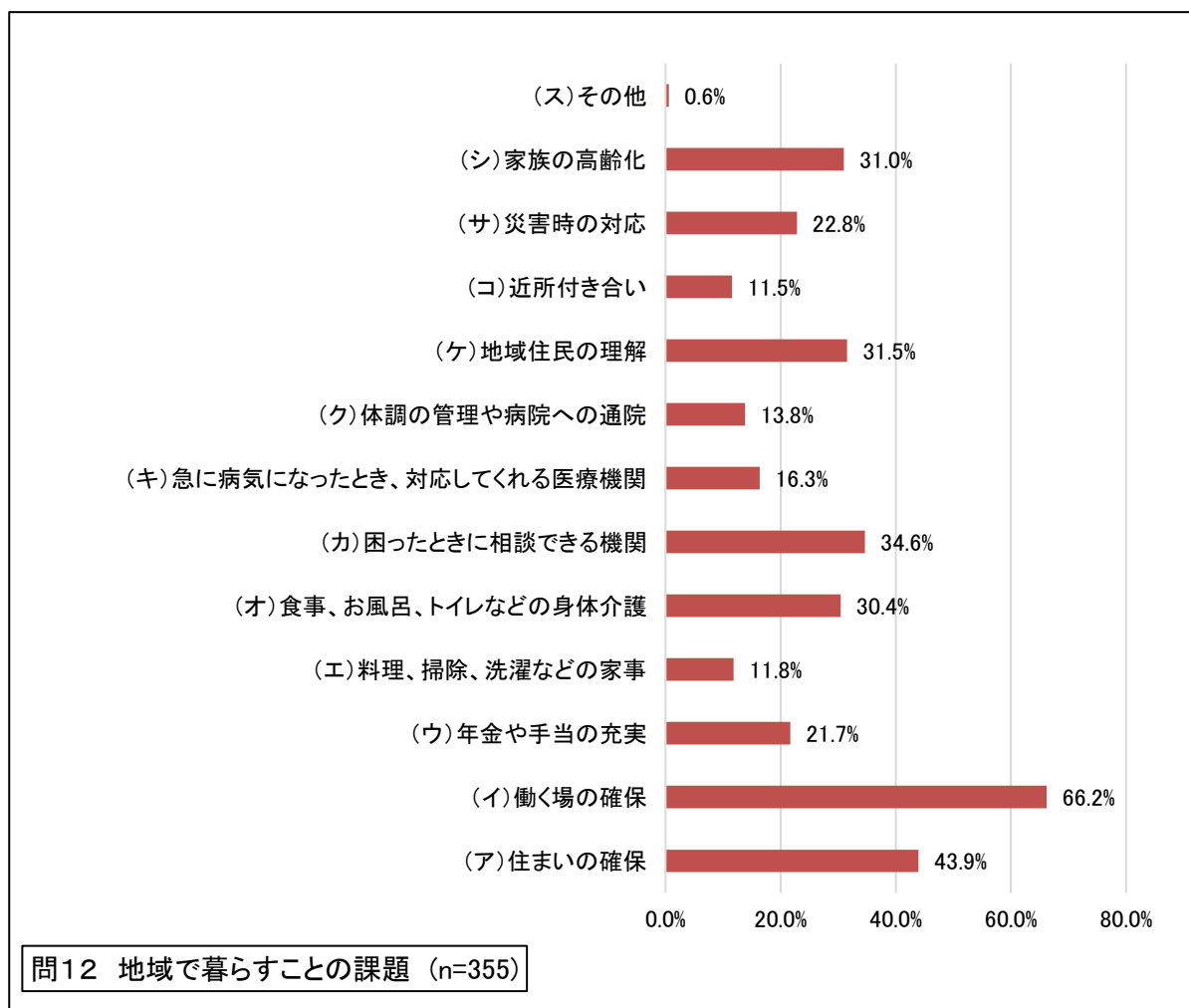


回答者に、障害のある人が施設や病院を出て地域で暮らすことについて社会の理解があると思うか尋ねたところ、「理解があると思う」と答えた人の割合が 52.2%（「(ア) 理解があると思う」8.5%と「(イ) どちらかといえば理解があると思う」43.7%を合わせたもの。）、「理解がないと思う」と答えた人の割合が 42.5%（「(ウ) どちらかといえば理解がないと思う」36.3%と「(エ) 理解がないと思う」6.2%を合わせたもの。）、「(オ) わからない」と答えた人の割合が 5.4%となっている。

問12 障害がある人が地域で暮らすことについて、どのようなことが課題になると思いますか。

この中からあなたの考えに近いものを3つまでお答えください。

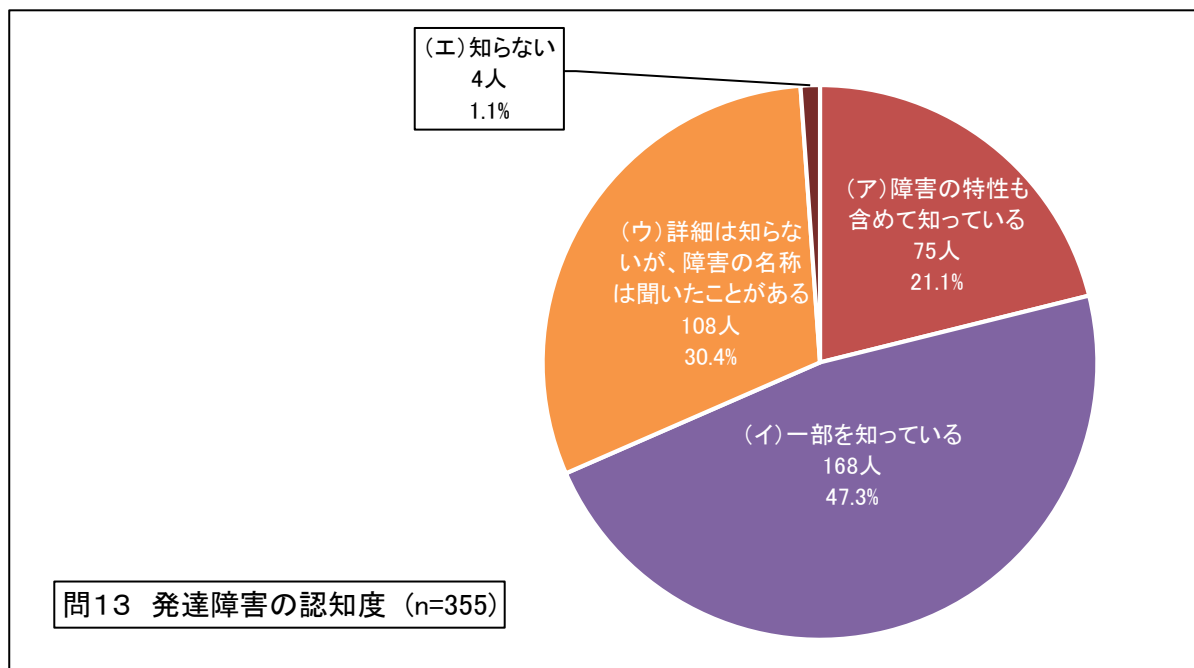
- (ア) 住まいの確保
- (イ) 働く場の確保
- (ウ) 年金や手当の充実
- (エ) 料理、掃除、洗濯などの家事
- (オ) 食事、お風呂、トイレなどの身体介護
- (カ) 困ったときに相談できる機関
- (キ) 急に病気になったとき、対応してくれる医療機関
- (ク) 体調の管理や病院への通院
- (ケ) 地域住民の理解
- (コ) 近所付き合い
- (サ) 災害時の対応
- (シ) 家族の高齢化
- (ス) その他（回答用紙に具体的に記入）



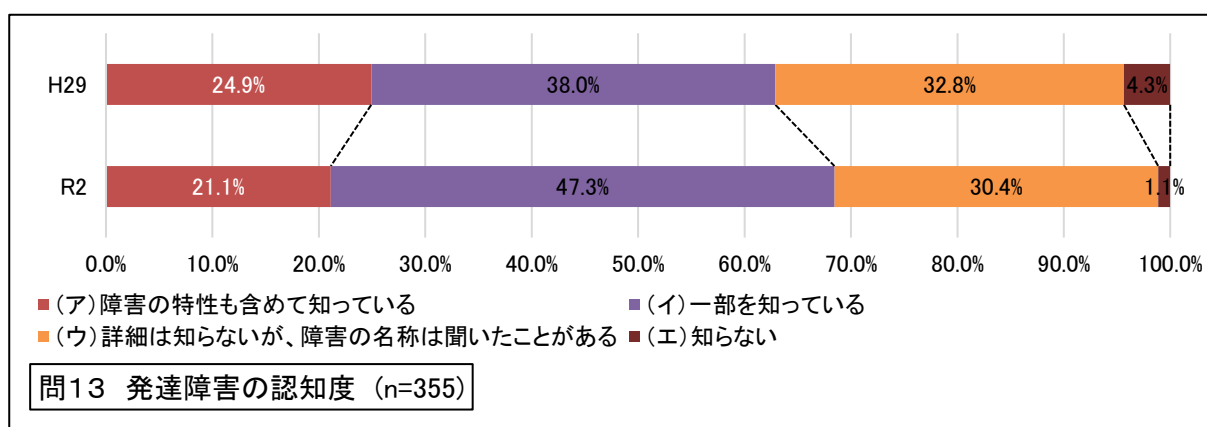
回答者に、障害がある人が地域で暮らすことについて、どのようなことが課題になると思うか尋ねたところ、「(イ) 働く場の確保」と答えた人の割合が66.2%と最も多く、次いで「(ア) 住まいの確保」(43.9%)、「(カ) 困ったときに相談できる機関」(34.6%)の順となっている。

問13 発達障害には、学習障害（LD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）、自閉症などがありますが、あなたは発達障害について知っていますか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 障害の特性も含めて知っている
- (イ) 一部を知っている
- (ウ) 詳細は知らないが、障害の名称は聞いたことがある
- (エ) 知らない



回答者に、発達障害について知っているか尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合が68.4%（(ア)「障害の特性も含めて知っている」21.1%と「(イ) 一部を知っている」47.3%を合わせたもの。）、「(ウ) 詳細は知らないが、障害の名称は聞いたことがある」が30.4%、「(エ) 知らない」と答えた人の割合が1.1%となっている。

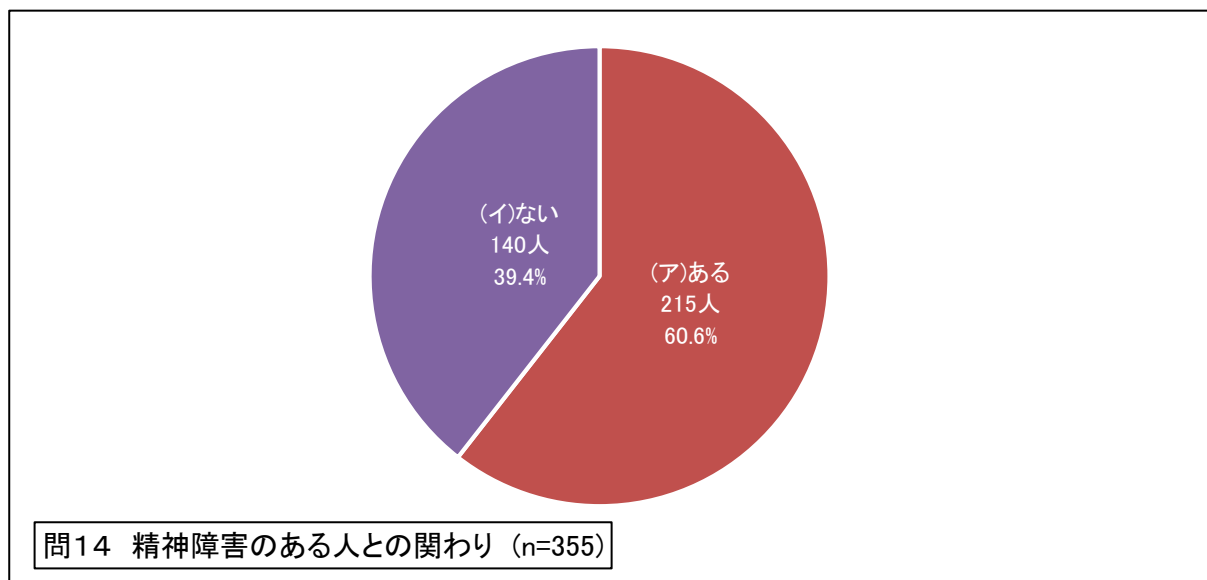


平成29年の調査と比較してみると、「(イ) 一部を知っている」(38.0%→47.3%)と答えた人の割合が9.3ポイント増加している。

問14 あなたは、これまで精神障害のある人（*）と出会ったり、接したりしたことはありますか。
この中から1つだけお答えください。

（*）精神障害のある人とは、うつ病、統合失調症のような精神的な病気に悩み日常生活を送る上でさまざまな援助を必要とする人としてします。

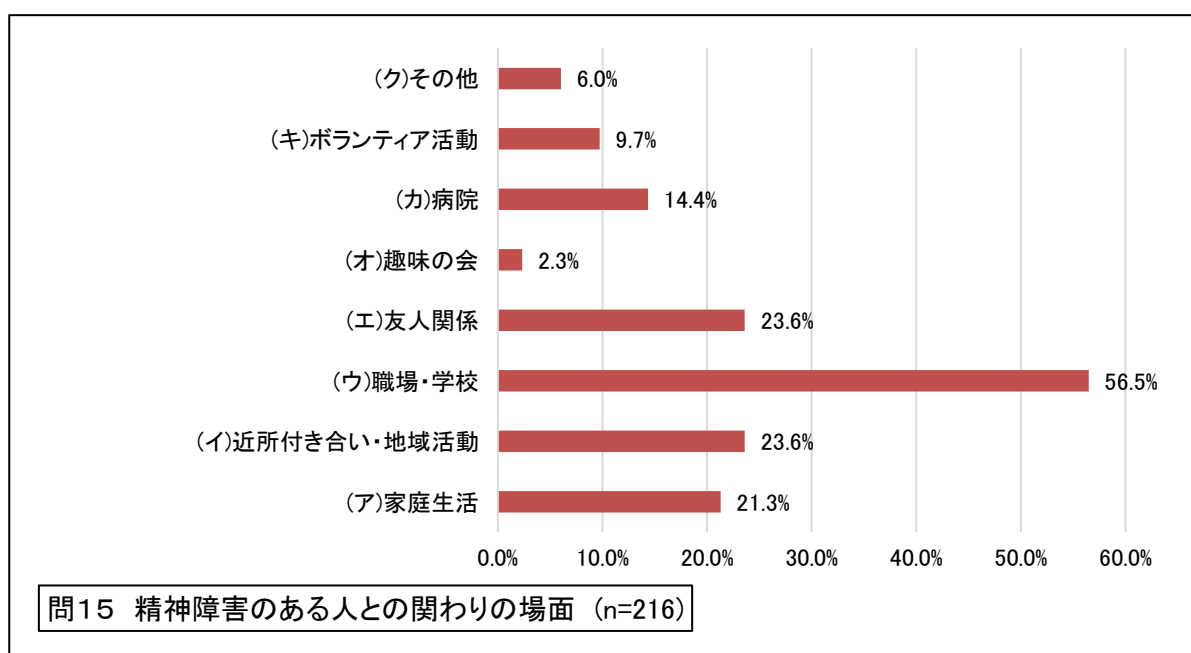
- （ア）ある→問15へ
- （イ）ない→問16へ



回答者に、精神障害のある人と出会ったり、接したりしたことはあるか尋ねたところ、「(ア)ある」と答えた人の割合が60.6% (215人)、「(イ)ない」と答えた人の割合が39.4% (140人) となっている。

問15 問14で「ある」と答えた方に伺います。あなたは、精神障害のある人とどのような場面であ会ったり接したりしていますか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。(複数選択可)

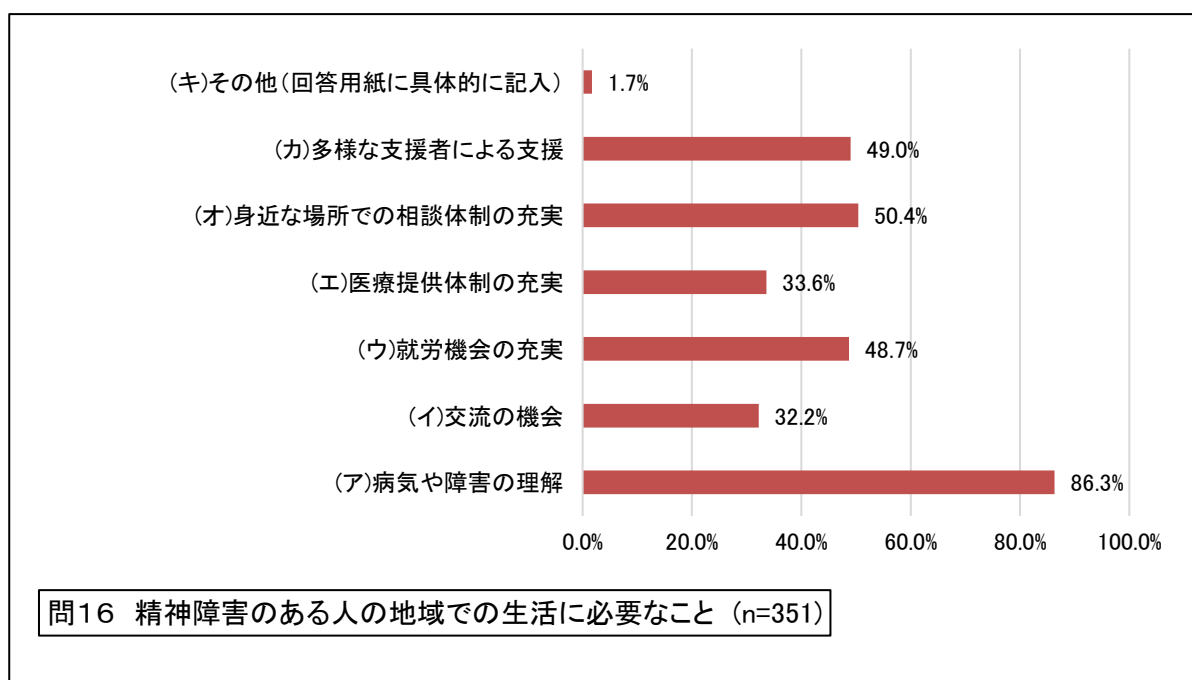
- (ア) 家庭生活
- (イ) 近所付き合い・地域活動
- (ウ) 職場・学校
- (エ) 友人関係
- (オ) 趣味の会
- (カ) 病院
- (キ) ボランティア活動
- (ク) その他 (回答用紙に具体的に記入)



精神障害のある人と出会ったり、接したりしたことが「ある」と答えた人(215人)に、どのような場面か尋ねたところ、「(ウ) 職場・学校」と答えた人の割合が56.5%と最も多く、次いで「(イ) 近所づきあい・地域活動」「(エ) 友人関係」(ともに23.6%)の順となっている。

問16 精神障害のある人が地域で共に生活できるようになるためには何が必要だと思いますか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。(複数選択可)

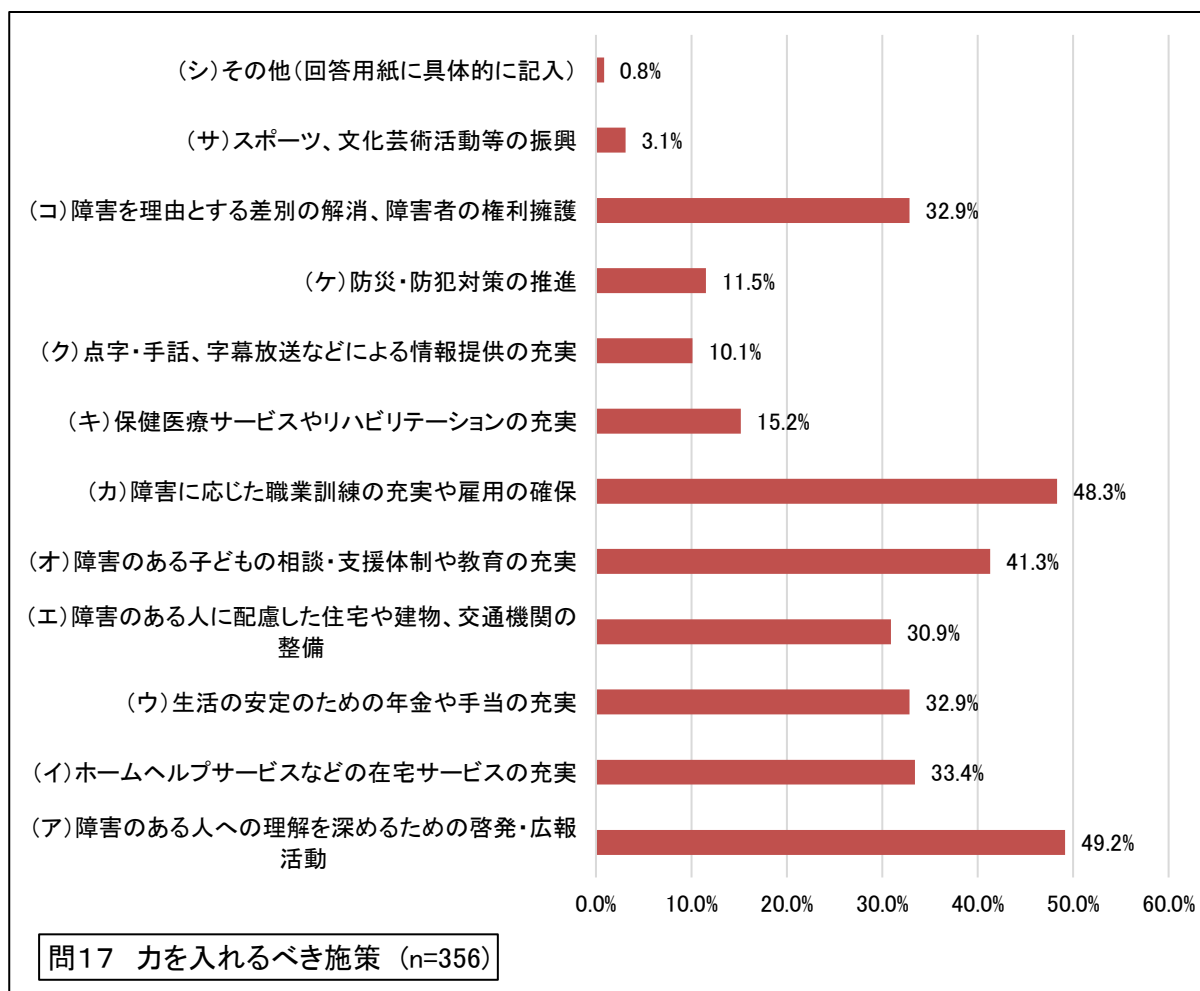
- (ア) 病気や障害の理解
- (イ) 交流の機会
- (ウ) 就労機会の充実
- (エ) 医療提供体制の充実
- (オ) 身近な場所での相談体制の充実
- (カ) 多様な支援者による支援
- (キ) その他 (回答用紙に具体的に記入)



回答者に、精神障害のある人が地域で共に生活できるようになるためには何が必要だと思うか尋ねたところ、「(ア) 病気や障害の理解」と答えた人の割合が 86.3%と最も多く、次いで「(オ) 身近な場所での相談体制の充実」(50.4%)、「(カ) 多様な支援者による支援」(49.0%) の順となっている。

問17 障害のある人に関する国や地方公共団体の施策のうち、あなたがもっと力を入れる必要があると思うものを、この中からあなたの考えに近いものを3つまでお答えください。

- (ア) 障害のある人への理解を深めるための啓発・広報活動
- (イ) ホームヘルプサービスなどの在宅サービスの充実
- (ウ) 生活の安定のための年金や手当の充実
- (エ) 障害のある人に配慮した住宅や建物、交通機関の整備
- (オ) 障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実
- (カ) 障害に応じた職業訓練の充実や雇用の確保
- (キ) 保健医療サービスやリハビリテーションの充実
- (ク) 点字・手話、字幕放送などによる情報提供の充実
- (ケ) 防災・防犯対策の推進
- (コ) 障害を理由とする差別の解消、障害者の権利擁護
- (サ) スポーツ、文化芸術活動等の振興
- (シ) その他（回答用紙に具体的に記入）



回答者に、障害のある人に関する国や地方公共団体の施策のうち、もっと力を入れる必要があると思うものはなにか尋ねたところ、「(ア) 障害のある人への理解を深めるための啓発・広報活動」と答えた人の割合が49.2%と最も多く、次いで「(カ) 障害に応じた職業訓練の充実や雇用の確保」(48.3%)、「(オ) 障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実」(41.3%)の順となっている。